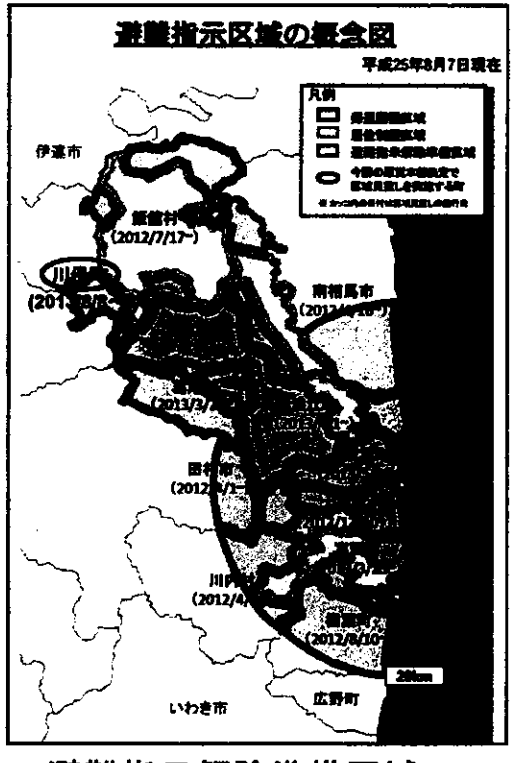
住民の個人被ばく線量把握事業

平成２６年度要求額　６６９百万円（０百万円）（委託費）　支出予定先　民間団体等

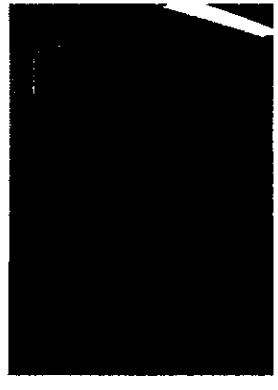
＜事業の背景・内容＞

現在、避難している避難区域の住民は、今後の区域解除により帰還が可能となるものの、帰還後の健康影響に係る情報の一つとして被ばく線量を提示するため、帰還した住民に個人線量計を配布し外部被ばく線量を測定するとともに、ホールボディカウンターで内部被ばく線量の測定を行い、帰還地での被ばく線量を把握する。

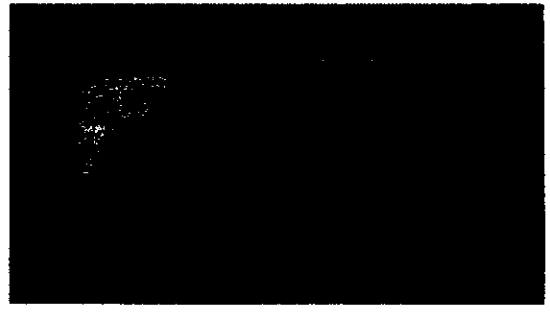
また、国として改めて被ばく線量を正確に把握するため、福島県外の汚染状況重点調査地域において、空間線量からの被ばく線量ではなく、個人線量計を配布して、個人の外部被ばく線量を正確に把握する。



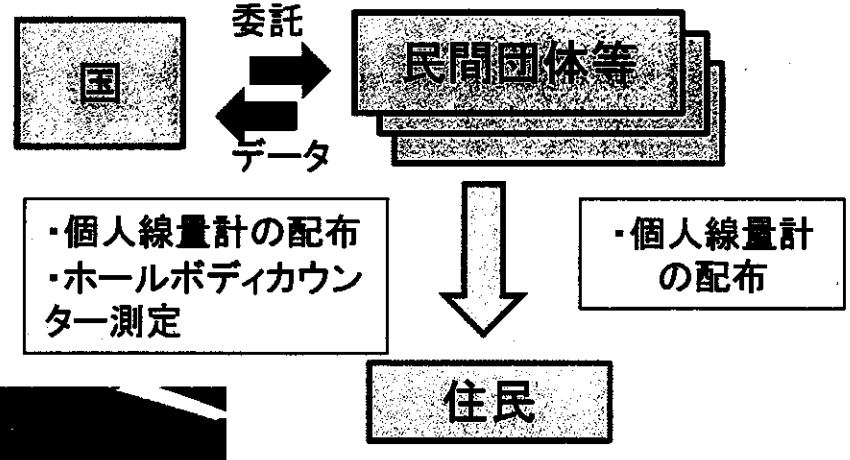
避難指示解除準備区域

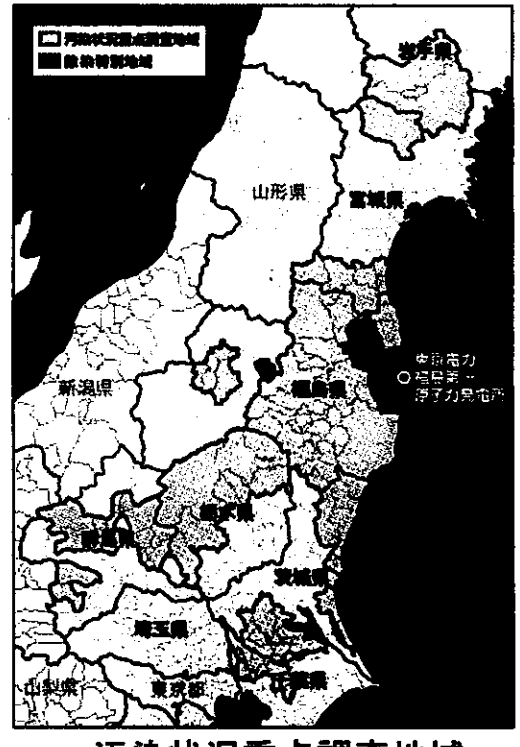


ホールボディカウンター



個人線量計





汚染状況重点調査地域

資料３－５